平成24年度事業報告

第1 一般概況

1. 情勢

平成24年度の我が国の経済・社会は、23年3月11日に発生した東日本大震災からの一日も早い本格的な復旧・復興と福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された避難地域等の除染対応が大きな課題であった。

経済全般の情勢を概観すると、年度前半の景気は厳しい状況にあるものの各種の政策効果や復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあった。しかし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、世界景気のさらなる不振や金融資本市場の変動が我が国の景気を下押しするリスクとなっていた。また、電力供給の制約やデフレの影響等も懸念されていた。

年度後半の10月～12月の景気は、復興需要が引き続き発現するものの欧州や中国等の世界景気の減速、金融資本市場の変動等が景気を下押しして、回復の動きは足踏み状況となった。年明け後の景気は、一部弱さが残るものの輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復に向かいつつある。

こうした中で、青果地方卸売市場の経営状況を見ると、原発事故による放射線汚染による青果物の出荷制限措置や風評被害、被災地の復興の遅れによる経済の減退などいくつもの悪条件が重なって取扱数量、売上高とも23年度に比して、大幅に落ち込んだ一年であった。

青果物の卸売価格は、年度前半は販売不振であった前年度とほぼ同水準で推移した。さらに、夏野菜は出荷最盛期である8月～9月にキャベツ、はくさいが緊急需給調整(市場隔離)が発動されるほど野菜市場が低迷した。秋冬野菜は天候不順による品薄から価格が堅調になり年度前半の不調を取り戻すことが期待されたが、年明け以降は徐々に落ち着きを取り戻し、3月は大幅な安値となった。年度総体についてみると、震災・原発事故による打撃をカバーすることには至らず、23年度に比して取扱数量、取扱高とも落ち込むこととなった。

平成24年度の主要青果卸(農経新聞社調査、調査対象53社)の取扱高を見ると、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染による出荷制限・出荷自粛及び風評被害による需要減退が大きく影響し、53社中前年度実績をクリアしたものは野菜5社、果実14社、合計では6社にとどまった。このような中で地方卸売市場の取扱高をみると、野菜が前年度比93%、果実が96%、合計で94%と見込まれる。また、開市日数が前年度比6日少なかったことも影響しているとみられる。

2. 都道府県卸売市場整備計画

各都道府県においては、平成22年10月26日に農林水産省から策定・公表された第9次卸売市場整備基本方針に示された次の重点事項に則して、卸売市場整備計画が策定された。

- (1) 地方卸売市場においては、地域における生鮮食料品流通の核となる地域拠点市場が市場間連携の強化や再編統合を進めるにあたり主要な役割を果たしているところであり、この地域拠点市場を核として集荷力の強化をはかること。

- (2) 生鮮食料品等を生産・流通・消費の過程で一貫して低温に保ち流通させるワールドチェーンシステムの構築をはかること。
- (3) 食の安全や環境問題等の社会的要請への適切な対応、生産者・実需者のニーズに対応するための低温卸売場や荷捌場の計画的な配置、物流の効率化を推進すること。

3. 任期満了に伴う役員の改選

平成24年度の通常総会（6月19日）において、任期満了に伴う役員の改選が行われ、役員24名（理事20名、監事4名）中、新たに就任した役員、辞任した役員は次のとおりであり、重任した役員を含め登記の変更を行った。

辞任役員		新（就任）役員	
佐藤 裕 氏（副会長＝北海道支部）		中川 竹志 氏（副会長＝北海道支部）	
佐々木勇治 氏（副会長＝東北支部）		過足 満雄 氏（理事＝東北支部）	
清水 英男 氏（理事＝中国支部）		湊 憲三 氏（副会長＝中国支部）	
川村 将官 氏（理事＝北海道支部）		天池 均志 氏（理事＝北海道支部）	

第2 会 員

平成24年度中の会員総数の増減はなかった。

第3 会 議

平成24年度においては、通常総会1回、役員会3回、監査会1回及び正副会長会議1回を開催した。その概要は、次のとおり。

1. 総 会（1回）

総会名	開催月日	議決事項等
平成24年度 通常総会	平成24年 6月19日	第1号議案 平成23年度事業報告書並びに収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表及び財産目録の承認について 第2号議案 平成24年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認について 第3号議案 平成24年度会費の賦課及び納入方法について 第4号議案 任期満了に伴う役員の改選について 第5号議案 一般社団法人全国青果卸売市場協会定款（案）の承認について 付帯決議 その他報告事項について

2. 役員(理事)会(3回)

役員会	開催月日	議決事項等
平成24年度 第1回役員会	平成24年 6月19日	第1号議案 平成24年度通常総会に附議すべき事項 の決定について 1. 平成23年度事業報告書並びに収支計算書・正 味財産増減計算書・貸借対照表及び財産目録の 承認について 2. 平成24年度事業計画(案)並びに収支予算(案) の承認について 3. 平成24年度会費の賦課及び納入方法について 4. 任期満了に伴う役員の改選について 5. 一般社団法人全国青果卸売市場協会定款(案) の承認について 付帯決議 第2号議案 任期満了に伴う会長、副会長及び専務理 事の互選について 第3号議案 その他
第2回役員会	平成24年 7月31日	第1号議案 平成24年度全青協第45回秋の九州・大分 大会の開催について 第2号議案 その他 1. 卸売市場調査研究助成事業実施要領の一部改 正について 2. 消費税について (引き続き「全青協・市場活性化研究会」を開催)
第3回役員会	平成25年 1月15日	第1号議案 平成25年度事業計画(案)の承認について 第2号議案 平成25年度収支予算(案)の承認について 第3号議案 平成25年度会費の賦課及び納入方法につ いて 付帯決議 その他報告事項について (引き続き「全青協・市場活性化研究会」を開催)

3. 監査会(1回)

平成23年度 監査会	平成24年 6月4日	1. 平成23年度事業報告、収支決算の監査について 2. その他
---------------	---------------	-------------------------------------

4. 正副会長会議(1回)

正・副会長 会議	平成24年 4月13日	第1号議案 任期満了に伴う役員の選出方法について 第2号議案 全青協専門委員会について
-------------	----------------	--

第4 主な事業

1. 全青協秋の全国大会

本年度は、「全青協第45回秋の九州・大分大会(九州7県連共催)」として、10月23日大分オアシスタワーホテル(大分市)において農林水産省食料産業局秋山公城卸売市場室長、大分県小風茂副知事、大分県大分市釘宮馨市長、九州農政局吉井巧生産部長、同農政局経営・事業支援部岩本和史経営政策調整官、(財)食品流通構造改善促進機構三宅均専務理事、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金小林清英常務理事ほか友好団体並びに業界紙報道関係者等多数のご来賓と会員関係者200余名の参加により盛大に開催された。

第1部の記念講演では、元内閣総理大臣村山富市氏の「日本の政治を語る」と題した講演を拝聴した。

第2部の秋の大会は、大分県青果物卸売市場連合会村上年夫会長が開会宣言、宮崎県青果市場連合会百野啓介会長による物故者に対する黙祷に続き、全青協倉崎会長の大会式辞の後、青果物流通に貢献された18名の方々に全青協会長名の表彰状が授与された。

続いて、針原寿朗農林水産省食料産業局長、広瀬勝貞大分県知事、釘宮馨大分県大分市長、馬場久萬男(財)食品流通構造改善促進機構会長からそれぞれご祝辞を賜った。

来賓紹介、祝電披露に続いて、福岡県青果市場連合会大野憲俊会長から大会宣言が提案され、満場一致で採択された。

最後に、次期開催地の信越・北陸支部を代表して長野県青果卸売市場連合会堀雄一会長から歓迎の言葉が述べられた後、佐賀県青果市場連合会山口敏行会長の挨拶で閉会した。

第3部の懇親会では、アトラクションを楽しむなど、和やかなうちに会員間の交流と情報交換が図れた。

2. 研修事業

全青協・市場活性化研究会

次のとおり市場活性化研究会を開催した。

(1) 第4回市場活性化研究会(講演会)

日 時：平成24年7月31日

講 師：熊本大同青果株式会社 代表取締役社長 月田求仁敬氏

演 題：「熊本大同青果株式会社の経営理念と経営手法」

講演内容：当社が「社内ベクトルを揃える」ために実践してきた諸々の取り組みの紹介をいただいた後意見交換を行った。

(2) 第5回市場活性化研究会(検討会)

日 時：平成25年1月15日

検 討：近年、市場経営に及ぼす影響が高まっている次の2つの事項について検討

① 完納奨励金について

各市場における完納奨励金支払いの現状、これを改善する場合の方策等についてアンケート調査結果及び5社からの事例発表を基に意見交換を行った。

② 通い容器の普及推進について

青果物コンテナ流通普及研究会の活動状況及び3社からの事例発表を基に

意見交換を行った。また、卸とコンテナレンタル会社で新たに取り組む「テスト運用システム」の試験運用について紹介があった。

3. 調査研修事業

卸売市場調査研究助成事業実施要領に基づき、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会を実施した4会員（岩手県連、山形県連、新潟県連、熊本県連）に対し助成事業を行った。

4. 情報化・近代化事業

(1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の事務局会議が平成24年8月31日及び平成25年1月28日に開催され、青果物統一品名コードの追加・変更について検討を行った。これを受けて、「同協議会委員会」が平成24年9月21日及び平成25年3月8日に開催され、事務局案について追加・変更の決議が行われた。本会からは専務理事が両会議に出席し各団体・会員から要望のあった追加・変更の検討に参画した。

その結果、平成24年10月1日からの適用コードとして、野菜3品目（アンジェレトマト、さんじゅう丸、甘とう）、果実2品目（はるかりんご、栃木127号）の追加設定が行われた。また、平成25年4月1日からの適用コードとして果実5品目（ファーストレディりんご、秋甘泉、輝太郎、サニードルチェ、杉光）の追加設定が行われた。

なお、設定された青果物統一品名コードは、全青協ホームページに掲載し広く会員に広報した。

(2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」（本会から専務理事が参画）が平成24年3月2日及び平成24年11月1日に開催され、ベジフルネット第3期（平成25年10月1日スタート）に向けて、システムの内容・改善等についてアンケート調査の実施、アンケート調査結果を踏まえた第3期対応案の取りまとめを行った。これを受けて、平成24年11月7日開催された「ベジフルネット利用者協議会理事会」（本会からは2名の理事を選任）が開催され、ベジフルネットシステム第3期対応案が承認された。以降ベジフルネット利用者個々のシステム開発・改修等が行われている。

(3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により（財）食品流通構造改善促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に対して、本会から専務理事が出席し事業計画や各コード・メッセージの維持管理体制の検討に参画した。

(4) 食品販売業近代化事業に係る構造改善計画の策定

会員傘下の卸売市場が（財）食品流通構造改善促進機構の「食品流通構造改善緊急対策事業」（リース方式による設備・機器の導入）を実施する3市場（（株）岩手県南青果市場、沼津中央青果（株）（その後取り消し）、大牟田青果（株））について「食品販売業近代化事業に係る構造改善計画」を策定し、農林水産大臣の認定を受けた。

5. 機関紙「全青協」の刊行事業

平成24年度においては、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して、計画どおり毎月1回、計12回刊行した。なお、24年度の有料購読者は450名であった。

6. 福利厚生事業

卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者1,206名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者1,214名)についてパンフレット等を作成、配付し加入促進に努めた。

7. その他

(1) 一般社団法人への移行

改正前の民法第34条に基づき設立された民法法人(=社団法人、財団法人)は、新公益法人制度施行の平成20年12月1日をもって自動的に、「特例民法法人」(=特例社団法人、特例財団法人)となり、5年間(平成20年12月1日から平成25年11月30日まで)存続することが出来るがその後は消滅することになった。

このため、本会においては新制度の一般法人(一般社団法人)に移行すべく平成24年10月18日に内閣府公益認定等委員会に所要な書類を添えて移行認定申請書を提出したところ、平成25年1月18日の同委員会からの答申を経て、同3月21日内閣総理大臣から移行認可書の交付を受けることが出来た。同4月1日付で移行登記を行い、一般社団法人全国青果卸売市場協会が発足した。

(2) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応

① 青果物の出荷制限指示等への対応

農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示や摂取制限措置の指示、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに会員にこれを連絡して出荷制限・出荷自粛の青果物が流通することのないよう努めた。

② 福島原発事故による損害賠償請求への対応

農林水産省の主催する「福島原子力発電所事故に係る連絡会議」に参加し、東京電力(株)の損害賠償への取組状況、農林水産省関係の被害の状況などの情報収集に努め、会員に提供した。

また、東京電力(株)に対する会員傘下の卸売市場の損害賠償請求に資するため、平成24年1月に東京電力(株)の損害賠償相談室担当官との間で取りまとめた請求書の記載方法、損害賠償額の計算手法、添付書類などについて会員に提供し、損害賠償請求の円滑な実施に努めた。

(3) 消費税

野田内閣において「社会保障と税の一体改革」が推進されており、この一環として、消費税を引き上げるための法案が国会に提出された。これについて、平成24年度7月31日開催の平成24年度第2回役員会において全青協としての要望を国、国会に陳情すべきであるとの提案・決議がされた。この決議に基づき、事務局において消費税に関する陳情書を作成(陳情内容①食料品に対して軽減税率を設けられたい。②税額表示は外税方式に一本化すること。)し、国(全青協対応)及び地元国会議員(各県連対応)に対して陳情活動を行った。